

受付印
令和 年 月 日
法人番号 7240001052992
広島県西部県税事務所長 殿
所在地 広島市安佐北区深川7丁目39番4号
事業種目 建設業
期末現在の資本金の額 1,000,000
代表者氏名 山村 眞介
経理責任者氏名 山村 眞介
令和 3 年 6 月 1 日から令和 4 年 5 月 31 日までの事業年度又は
連結事業年度の確定申告書

業 所 得 税		摘 要	課 税 標 準	税率(100)	税 額	(使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によっ て計算した法人税額	①
業 所 得 税	所 得 割	所得金額総額 (68-69)又は別表5(36)	290,349			法人税法の規定によっ て計算した法人税額	43,500
		年400万円以下の 金額	290,000	3.5000	10,100	試験研究費の額等に係る 法人税額の特別控除額	
		年400万円を超え年 800万円以下の金額	0,00	5.3000	0,00	還付法人税額等の控除額	
		年800万円を超える 金額	0,00	7.0000	0,00	退職年金等積立金に係る 法人税額	
		計 29+30+31	290,000		10,100	課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額 ①+②-③+④	43,000
		軽減税率不適用法人 の金額	0,00		0,00	2以上の道府県に事務所又は事業所 を有する法人における課税標準となる 法人税額又は個別帰属法人税額	0,00
		付加価値額総額				法 人 税 割 額 (5)又は(6)×100	43,0
		付 加 価 値 額	0,00		0,00	道府県民税の特定寄附金 税額控除額	
		資本金等の額総額				税額控除超過額相当額の 加算額	
		資 本 金 等 の 額	0,00		0,00	外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額 又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額	
業 所 得 税	収 入 割	収入金額総額				外国の法人税等の額の控 除額	
		収 入 金 額	0,00		0,00	仮装経理に基づく法人税 割額の控除額	
		合計事業税額 32+35+37+39 又は 33+35+37+39			10,100	差引法人税割額 ⑦-⑧+⑨-⑩-⑪-⑫	4,00
		事業税の特定 寄附金税額控除額				既に納付の確定した当期 分の法人税割額	2,900
		差引事業税額 (40-41-42)	10,100		6,910	租税条約の実施に係る法 人税割額の控除額	
		租税条約の実施に係る 事業税額の控除額			△5,900	この申告により納付すべき法人 税割額 ⑬-⑭-⑮	△2,500
		所得割	△5,900		0,00	算定期間において事務所 等を有していた月数	12 月
		資 本 割	0,00		0,00	均 等 割 額 21,000円×17 12	2,100
		の うち見込納付額			△5,900	既に納付の確定した 当期分の均等割額	1,050
		差 引				この申告により納付すべ き均等割額 ⑲-⑳	1,050
業 所 得 税	収 入 割	摘要	課 税 標 準	税率(100)	税 額	この申告により納付すべ き道府県民税額 ⑲+㉑	1,050
		所得割に係る 特別法人事業税額	10,100	37.000	3,700	⑳のうち見込納付額	
		収 入 割 に 係 る 特別法人事業税額	0,00		0,00	差 引 ㉑-㉒	1,050
		合計特別法人事業税額 (53+54)			3,700	東 京 都 の 中 心 市 町 村 分 の 課 税 標 準 額 同上に対する税額 ㉔×100	0,00
		仮装経理に基づく 特別法人事業税額の控除額			3,700	市町村分の課税標準 額 同上に対する税額 ㉔×100	0,00
		既に納付の確定した 当期分の特別法人事業税額	2,550			特別区分の課税標準 額 同上に対する税額	
		この申告により納付すべき 特別法人事業税額 ㉖-㉗-㉘	△2,180			24	
		差 引 ㉙-㉚	△2,180			25	
						26	
						27	
業 所 得 税	収 入 割	所得金額 (法人税の明細書(別表4)の(34)) 又は個別所得 金額(法人税の明細書(別表4)の2付表)の(42))	290,349			法人税の期末現在の資本金等の額 又は連結個別資本金等の額	1,000,000
		損金の額又は個別帰属損金額に算入した所得税額 及び復興特別所得税額				法人税の当期の確定税額又は 連結法人税個別帰属支払額	43,300
		損金の額又は個別帰属損金額に算入した海外投資等 損失準備金勘定への繰入額				決 算 確 定 の 日	令 4・7・28
		益金の額又は個別帰属益金額に算入した海外投資等 損失準備金勘定からの戻入額				解 散 の 日	・ ・
		外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課さ れた外国法人税額				残余財産の最後の分配又は譲渡の日	・ ・
		仮計 63+64+65-66-67	290,349			申告期限の延長の処分(承認の有無)	事業税 有・無 法人税 有・無
		繰越欠損金額等若しくは災害損失金額又は債務免除等が あった場合の欠損金額等の当期控除額				法人税の申告書の種類	(青色)・その他
		法人税の所得金額 (法人税の明細書(別表4)の(52)) 又は個別 所得金額(法人税の明細書(別表4)の2付表)の(55))	290,349			この申告が中間申告の場合の計算期間	・ ・
		法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額				翌期の中間申告の要否	要・否 国外関連者の有無
		還 付 請 求 中 間 納 付 額	83,300			還付を受けようとする 金融機関及び支払方法	銀行 高橋 支店 口座番号(普通・当座) 3266406

第六号様式(控用)

(道府県民税)

署 関 与 税 理 士 名

(電話)

0821 27215868